

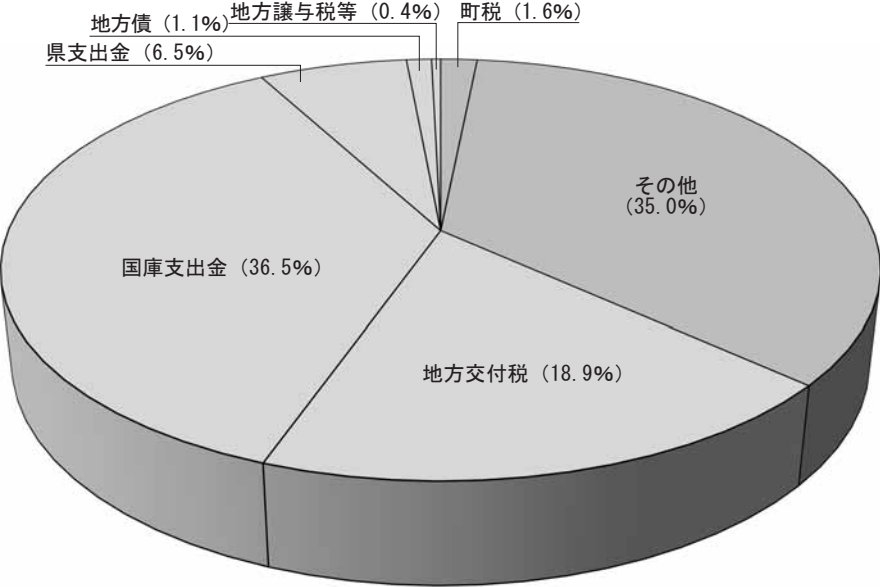
南三陸町財政報告

平成25年度決算は、本年9月の町議会定例会に監査委員の審査を経て提出され、原案のとおり認定されました。認定された一般会計及び特別会計の決算概要、健全化判断比率の算定状況などについて報告いたします。また、東日本大震災関連予算の現況など、平成26年度上半期の収支状況をお知らせいたします。

平成25年度 一般会計決算(歳入)

歳入 608億101万6千円

復興関連事業に関する繰入金 約178億円



歳入額のうち、町税については、前年度と比べ約1億2300万円（14.9%）増額しており、町民税、固定資産税、軽自動車税等においても増加傾向にあります。しかし、東日本大震災の影響から、人口及び家屋等の減少により、東日本大震災以前と比較すると水準は低くなっています。

また、町営住宅や保育関連施設が被災したことにより、使用料・負担金等の減収も続いています。

寄附金については、前年度と比べ約5700万円（△36.4%）減額となりましたが、全国各地から多大なご支援を頂きました。

繰入金については、前年度と比べ約140億円（373.3%）の増額となり、自主財源全体額としても、約146億（195.4%）増額となりました。これは、災害公営住宅建設事業や防災集団移転促進事業等の復旧・復興事業が本格化し、平成24年度に復興交付基金に積立していた復興交付金を取り崩し、事業を行っているからです。

また、地方交付税、国庫支出金、県支出金を合わせた決算額が約376億円となり、依存財源全体額としては前年度と比べ約546億円（△59.2%）の減額となりました。

予算総額は最終的に609億2283万円となりました。災害復旧事業等の繰越が発生したことなどにより、決算額は608億101万6千円となりましたが、例年に比べ大規模な額となりました。

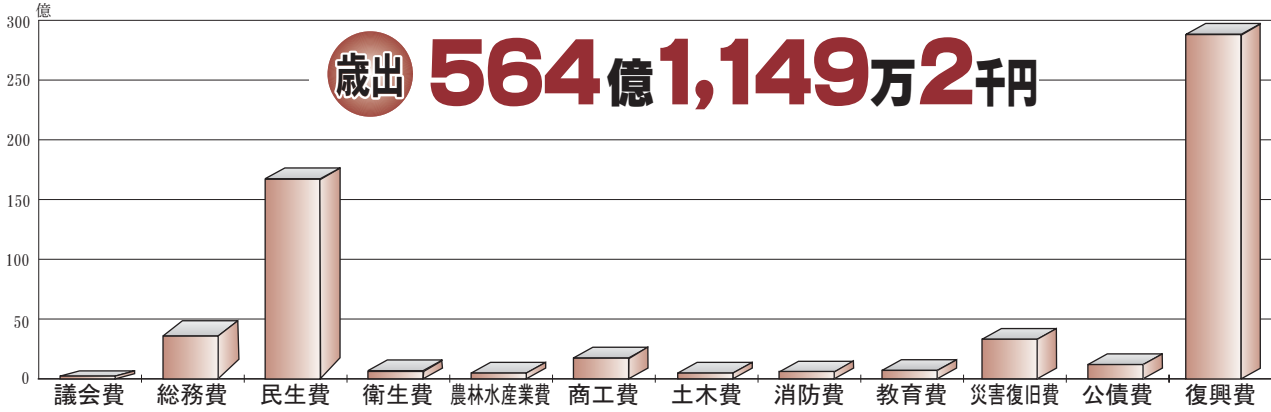
入湯税の使途状況

平成25年度の入湯税の納税額は666万3940円でした。

全額を今後の観光の振興及び環境衛生施設整備に活用するため、南三陸町観光振興等基金に積み立てました。

平成25年度 一般会計決算(歳出)

歳出 564億1,149万2千円



歳出額のうち、復興関連事業に関する復興費は、主に東日本大震災復興交付金等の基金の積み立てや災害公営住宅建設事業費、防災集団移転促進事業費等により約276億円となりました。

民生費については、応急仮設住宅等の災害救助関連事業や災害廃棄物処理事業を行い、前年度と比較して約39億円（△19.9%）減額となりましたが、158億円を超えました。

他にも、東日本大震災の影響により、災害復旧費が各種公共施設等の災害復旧事業による増額から約13億5500万円（72.0%）増、土木費は公共下水道災害復旧事業に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金による増額から約6600万円（23.6%）増となっています。

復興関連事業費 約276億円

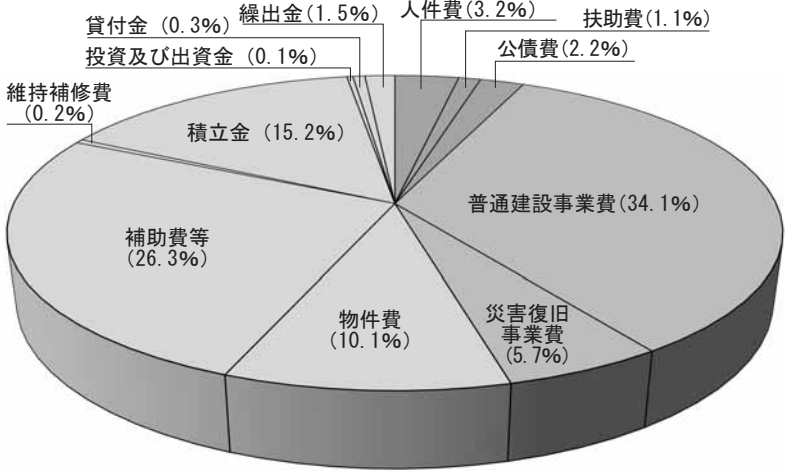
目的別経費	平成25年度	1人当たり	構成比	前年比
議会費	1億948万2千円	7,548円	0.2%	1.0%
総務費	37億8,090万3千円	260,662円	6.7%	4.8%
民生費	158億980万8千円	1,089,956円	28.0%	△ 19.9%
衛生費	8億9,266万8千円	61,542円	1.6%	5.4%
農林水産業費	3億4,683万2千円	23,911円	0.6%	△ 71.1%
商工費	18億2,936万2千円	126,119円	3.2%	△ 7.7%
土木費	3億4,890万1千円	24,054円	0.6%	23.6%
消防費	4億3,272万8千円	29,833円	0.8%	△ 15.9%
教育費	7億6,940万9千円	53,044円	1.4%	△ 0.1%
災害復旧費	32億3,556万3千円	223,065円	5.8%	72.0%
公債費	12億4,873万5千円	86,090円	2.2%	2.0%
復興費	276億710万1千円	1,903,282円	48.9%	△ 57.9%
計	564億1,149万2千円	3,889,107円	100.0%	△ 42.3%

義務的経費 6.5%
投資的経費 39.8%
その他経費 53.7%

義務的経費は人件費、扶助費、公債費のそれぞれが増額しており、人件費においては災害対策長期派遣職員の増員による災害派遣手当等の増額から、前年度と比較して約1億6500万円（9.9%）増となっています。

投資的経費では、普通建設事業費において災害公営住宅整備事業費約3億9000万円、津波復興拠点整備事業費約10億8000万円、都市再生区画整理事業費約7億8600万円、防災集団移転促進事業費約156億3400万円となり、前年度と比較して約174億1000万円（954.3%）を増額しており、各種公共施設等の災害復旧事業費においても医療・保健福祉施設災害復旧事業費約5800万円、漁港施設災害復旧事業費約24億8000万円、公立学校施設災害復旧事業費約5億7900万円となり、前年度と比較して約13億5500万円（72.0%）を増額しています。

その他経費では、補助費等における災害廃棄物処理事業が前年度と比較して約29億5000万円（△19.9%）減額しており、他にも、貸付金における災害援護資金貸付金が約2500万円（△28.2%）、積立金における地域復興基金積立額が約3億3700万円（△57.4%）、震災復興基金積立額が約11億300万円（△94.4%）とそれぞれ減額となっています。



性質別経費	平成25年度	1人当たり	構成比	前年比
義務的経費	36億6,850万6千円	252,913円	6.5%	5.7%
人件費	18億2,446万6千円	125,782円	3.2%	9.9%
扶助費	5億9,530万5千円	41,041円	1.1%	1.6%
公債費	12億4,873万5千円	86,090円	2.2%	2.0%
投資的経費	224億7,943万9千円	1,549,772円	39.8%	506.6%
普通建設事業費	192億4,387万6千円	1,326,706円	34.1%	954.3%
災害復旧事業費	32億3,556万3千円	223,065円	5.7%	72.0%
その他経費	302億6,354万7千円	2,086,422円	53.7%	△ 66.6%
物件費	56億8,686万1千円	392,062円	10.1%	△ 5.2%
補助費等	148億5,657万1千円	1,024,238円	26.3%	△ 18.3%
維持補修費	9,564万9千円	6,594円	0.2%	11.2%
積立金	85億5,434万2千円	589,751円	15.2%	△ 86.9%
投資及び出資金	7,020万1千円	4,840円	0.1%	△ 26.8%
貸付金	1億3,937万円	9,608円	0.3%	△ 15.9%
繰出金	8億6,055万3千円	59,328円	1.5%	2.2%
計	564億1,149万2千円	3,889,107円	100.0%	△ 42.3%

	平成25年度	1人当たり	構成比	前年比
自主財源	222億363万1千円	1,530,757円	36.6%	195.4%
町税	9億4,328万7千円	65,032円	1.6%	14.9%
町民税	3億8,370万7千円	26,453円	0.6%	21.5%
固定資産税	4億192万3千円	27,709円	0.7%	7.0%
軽自動車税	3,194万1千円	2,202円	0.1%	2.3%
町たばこ税、ほか	1億2,571万6千円	8,667円	0.2%	27.9%
その他	212億6,034万4千円	1,465,725円	35.0%	217.6%
財産収入	1億4,055万9千円	9,690円	0.2%	45.3%
繰入金	178億112万6千円	1,227,241円	29.3%	373.3%
分担金及び負担金等	2,220万5千円	1,531円	0.0%	△ 7.3%
使用料及び手数料	6,203万5千円	4,277円	0.1%	△ 4.0%
諸収入	4億1,544万6千円	28,642円	0.7%	△ 18.4%
寄附金	1億95万9千円	6,960円	0.2%	△ 36.4%
繰越金	27億1,801万4千円	187,385円	4.5%	30.6%
依存財源	385億9,738万5千円	2,660,971円	63.4%	△ 58.5%
地方交付税	114億9,304万6千円	792,351円	18.9%	10.1%
国庫支出金	222億816万2千円	1,531,069円	36.5%	△ 71.3%
県支出金	39億6,718万8千円	273,505円	6.5%	△ 15.8%
町債	6億7,383万円	46,455円	1.1%	74.2%
地方譲与税等	2億5,515万9千円	17,591円	0.4%	△ 1.3%
地方譲与税	6,915万2千円	4,767円	0.1%	△ 5.0%
利子割交付金	184万1千円	127円	0.0%	△ 9.9%
配当割交付金	209万6千円	145円	0.0%	77.1%
株式等譲渡所得割交付金	291万3千円	201円	0.0%	836.6%
地方消費税交付金	1億5,017万9千円	10,354円	0.2%	△ 0.9%
自動車取得税交付金	2,684万5千円	1,851円	0.1%	△ 5.1%
地方特例交付金	68万円	47円	0.0%	△ 32.9%
交通安全対策特別交付金	145万3千円	100円	0.0%	△ 1.3%
歳入合計	608億101万6千円	4,191,728円	100.0%	△ 39.5%

（住民）1人当たりの額は平成26年3月末の人口14,505人で換算しています。